

令和5年第8回沖縄県教育委員会会議（定例会）議事録

1 開会及び閉会に関する事項

令和5年6月8日 午後3時開会
午後3時55分閉会

2 出席者及び欠席委員の氏名

(1) 出席者

教育長 半嶺 満 委 員 藏根 美智子 委 員 小濱 守安
委 員 比嘉 佳代 委 員 大城 進 委 員 宮城 光秀

(2) 欠席委員

なし

3 説明のため会議に出席した職員の職氏名

教育管理統括監	山田 みさよ	教育指導統括監	玉城 学
参 事	大宜見 勝美	参 事	目取真 康司
総 務 課 長	諸見 友重	教育支援課長	大城 勇人
義務教育課長	宮城 肇	学校人事課長	池原 勝利
保健体育課長	金城 正樹	県立学校教育課長	崎間 恒哉
学校人事課主査	仲松 研	県立学校教育課	浦崎 達夫
義務教育課指導主事	宮里 里加子	特別支援教育室長	

4 議事関係

(1) 開会

半嶺教育長が開会を宣告した。

(2) 議事日程の決定

議事日程について、全会一致で決定した。

(3) 令和5年第7回議事録の承認

全会一致で、令和5年第7回議事録を承認した。

(4) 議事録署名人の指名

半嶺教育長が、藏根委員を議事録署名人に指名した。

(5) 報告事項

報告事項1 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和5年度沖縄県一般会計補正予算（第3号）」に対する意見）について

【説明（総務課長）】

資料に基づき、教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和5年度沖縄県一般会計補正予算（第3号）」に対する意見）について報告を行った。

【質疑等】

- 比嘉委員 特別支援学校の給食費は、保健体育課の予算で、寄宿舎の給食費は教育支援課の予算で別々に立てられているのでしょうか。
- 総務課長 そのとおりでございます。
- 比嘉委員 特別支援学校の寄宿舎は何校が対象となりますか。
- 教育支援課長 特別支援学校の寄宿舎は、対象校9校で、定員数325名全ての方が対象になるよう予算を計上しています。
- 大城委員 物価高騰に直面する中で、給食費に対する保護者負担を軽減する補正予算の計上は率直に嬉しいものと思っています。関係する学校名をお教え願います。
- 保健体育課長 学校給食を実施している県立中学校は、開邦中学校を除く3校、特別支援学校が全17校、県立高校の定時制課程が7校ございます。また、県立学校ではありませんが、琉大附属小中学校も対象に含んでおります。2合わせて29校、生徒数4,455人分を対象としております。
- 大城委員 分かりました。承知のとおり、食べることは生きるための基本であり、子どもの健やかな心と体の発達に欠かせないものです。現下、物価が高騰する時期に今回の補正予算が提案されることを重ねて率直に喜びたいと思います。今後とも子どもたちを含め、給食を利用する方々に対して、このような安定的な供給支援をお願いしたいと思います。

報告事項2 令和5年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験の志願状況について

【説明（学校人事課長）】

資料に基づき、令和5年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験の志願状況について報告を行った。

【質疑等】

- 藏根委員 制度改正によって志願者数が128人増えたのは、教員不足が叫ばれている昨今においてとても朗報だと思います。受験年齢の上限を45歳から59歳へ引き上げた結果、46歳以上の志願者が324名いますが、志願者の中に59歳の方はいらっしゃいますか。
- 学校人事課長 はい、実際に志願した方はいらっしゃいます。
- 藏根委員 50代の志願者数を教えてください。
- 学校人事課長 年齢層ごとの志願者数は把握できておりません。
- 藏根委員 年齢層ごとの志願者数も把握して頂きたいと思います。続いて特別選考等についてお聞きしますが、臨時的任用の教員の経験者に対する一部試験免除の内容を教えてください。
- 学校人事課長 第1次試験には一般教養および教職教養試験と専門試験がございます

が、そのうち一般教養を免除しています。

- 蔵根委員 臨時的任用職員である教員や、45歳以上の先生にチャンスが与えられたこと、他都道府県現職正規任用教諭を対象とした特別選考の制度も含め、素晴らしいと評価します。
- 小濱委員 沖縄県の正規任用教諭経験者、他都道府県の現職の正規任用教諭、合わせて60人近くが志願していますが、こういう経験者の方たちは、これまで採用枠を増やすネックになっていた初任者研修の問題をクリアできると考えます。県内で教職を目指して受験する若い人たちもその分初任者研修が必要ですが、経験者の採用枠を柔軟に少し増やしていただけると、教職のなり手の希望者がさらに増えていくのではないかと思います。今回、小学校区分の志願者数は890人という数字ですが、着実に教員試験の受験者は減ってきています。今回の倍率は3倍程度かと思いますが、一時期は倍率が10倍を超えるような時期もありました。優秀な人材を確保するためには、ある程度の倍率は必要かと思います。初任者研修の枠が増えれば県内でさらに教職を目指す方が増えるかと思しますので、その辺も今後検討していただければと思います。
- 学校人事課長 初任者研修が必要ない方もいらっしゃいますが、一定の人材を確保するためには若い年齢層の開拓が必要ですので、ペーパーティーチャーセミナー、大学のセミナー等を実施しながら、意識掲揚を図っていきたいと考えています。
- 比嘉委員 特別支援学校の「理療」という区分について、令和4年度は実施なし、令和5年度に1名の志願者数が計上されています。今年度から新設された区分なのでしょうか。この区分の内容について教えてください。
- 学校人事課主査 今年度は令和元年度以来4年ぶりに「理療」区分の募集を行い、1名の志願者が応募しています。令和4年度は募集しておりませんでした。
- 宮城委員 それぞれの小学校、中学校等のおおよその倍率を教えてください。
- 学校人事課長 まだ合格者数が決まっていますが、試験要項の採用予定者数でお示しますと、小学校の採用予定者数は250名程度、倍率は約3.56倍程度になります。中学校の採用予定者数は150名程度、倍率は約6倍程度になります。高等学校の採用予定者数は45名程度、倍率は約18倍程度の試算となります。
- 大城委員 全国的に教員のなり手不足と学校現場の教員不足が顕在化する中で、今回の志願者数の応募状況についてはどのように評価されておりますでしょうか。
- 学校人事課長 ペーパーティーチャーや大学でセミナー等を実施し、併せて試験制度を改革した結果として志願者数が増えていると評価しています。
- 大城委員 近年本県においても教員のなり手不足の傾向が進む中で、所管課の粘り強い取り組みによって、応募者のニーズを捉えたからこそ一定の成果が挙げられたと思っております。しかし一方で、われわれが期待する本県の教育を推進する人材が実際に応募されているかは、長いスパンでさまざまな検証を重ねていく必要があると思います。今後とも選考試験の仕組みづくりをさらに発展させ、人材確保と人材育成に努められることを期待しています。
- 蔵根委員 今年度は沖縄県正規任用教諭経験者が19名、他都道府県現職正規任用教諭が49名、合わせて68名の経験者が志願しています。これら区分の志願者は初任者研修

が必要ないため、採用枠を増やした方が良いと考えていますが、その見通しはいかがですか。先ほど倍率を試算する際に採用予定者数を読み上げておりましたが、昨年度と比較して採用予定者数は増加していますか。

○学校人事課長 正規任用教諭の経験者は初任者研修が必要ないので、その分、採用予定者数の増加を検討しております。

○蔵根委員 ぜひニーズに応じて採用人数を増やしてほしいと思います。

(6) 議案審議

議案第1号 沖縄県立特別支援学校管理規則及び沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について

【説明（県立学校教育課長）】

資料に基づき、沖縄県立特別支援学校管理規則及び沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について報告を行った。

【質疑等】

○比嘉委員 名護特別支援学校に在籍している対象児童の内訳と、桜野特別支援学校に転校の意思を示している対象児童がいるのかを教えてください。

○県立学校教育課長 名護特別支援学校の肢体不自由の生徒数は小学部で2名、中学部は在籍なし、高等部で1名の、合計で3名が在籍しています。病弱部門は、小学部、中学部は在籍なし、高等部に1名が在籍しています。合わせて4名の対象児童は当規則においてはそのまま在籍が可能です。一方で、桜野特別支援学校への転校を希望する場合には相談に応じることも可能です。

○大城委員 今回の改正に伴い、受け入れる側である桜野特別支援学校における施設等の対応の状況はどうなっておりますでしょうか。

○県立学校教育課特別支援教育室長 桜野特別支援学校については、肢体不自由、病弱に関わるケア室、医療的ケアの子どもたちの教室の環境整備、教員や看護師等の配置も含め、受け入れ態勢は整備されています。今後も統合に関して生じる課題については連携を図りながら検討していきます。

○大城委員 分かりました。両校にとって一層充実した教育活動につながることを期待しております。

議案第2号 令和6年度に使用する教科用図書の採択基本方針について

【説明（義務教育課長）】

資料に基づき、令和6年度に使用する教科用図書の採択基本方針について報告を行った。

【質疑等】

○大城委員 学校教育法第三十四条に「小学校においては、文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が名義を有する教科用図書を使用しなければならない」とあります。小学校3、4年の外国語活動、そして総合的な学習の時間については、使用され

る教科用図書、いわゆる教科書はございますか。

- 義務教育課指導主事 小学校5、6年生で導入された「外国語」の授業には教科用図書が必要ですが、小学校3、4年生において行われている「外国語活動」は教科には該当しないため教科用図書が無い状態です。各学校においては、ALTの教師を中心として学習活動を工夫してさまざまな教材を取り入れて活動をしております。同様の例として、総合学習においても、各学校で適切に課題を設定して行う学習活動であることから教科用図書がありません。
- 大城委員 ご承知のとおり効果的な教育活動に向けては、教科用図書の存在は大きいものがございます。今回の方針案により教科書採択事務が公正かつスムーズに、また質の高い教科書の発行につながることを期待します。
- 蔵根委員 本議案を仮に承認したとすると、今後どのようなプロセスを経て教科用図書が選定されるのでしょうか。
- 義務教育課指導主事 七つの採択地区の教育委員会、県立中学校、国立、私立小中学校に選定資料とともに答申の資料が送付され、これをもって沖縄県教育委員会として採択に関する指導助言を行うというかたちになります。
- 蔵根委員 最終的に市町村教育委員会が、これから各教育事務所の七つの地区で、選定委員が作業をするんですね。その後、各順番制で回っている代表市町村で決定していくということになるんですね。
- 義務教育課指導主事 はい。
- 蔵根委員 私は図書館が好きなので実感が伴っているのですが、教科書によって学び方を学んで、図書資料、あるいは社会の資料、新聞資料などに学びを広げていくことになります。教科書は教育の根幹になりますので、公平公正に選定して、質の高い本が選ばれる事を願っています。
- 比嘉委員 私は5年ほど前に那覇市で教科書選定委員に任命されていたので、かなり厳密な審査の下に教科書が選定されていることを存じております。そのころからデジタル教科書についてのニーズが高いにもかかわらず、まだまだ整備が整っていないという現状がありました。ある種の学習障害を持っている子どもに関しては音声の方が有用であるということもデータで出ていますが、この案に関してデジタル教科書の内容は入っているのか、またデジタル教科書の使用について現状を教えてくださいと思っています。
- 義務教育課指導主事 教科書検定におきましては紙の教科書が主体となっており、各出版社が発行しているデジタル教科書は検定の対象外となっております。本議案についても紙の教科書を主体として調査委員の先生方が作成しております。現在、国が実証検証中でありまして、令和5年度においては、英語に関しては小学校と中学校で全児童生徒にデジタル教科書が配布されております。今後ニーズの高い算数や数学も順を追って実証していくという段階ではありますが、発達に支援を要する子どもに拡大すること、デジタル教科書を紙の教科書と併用することの有効性、家庭や市町村ごとのインターネット環境の差異、健康被害等に関することも全て含めて実証検証中でありまして、その結果を踏まえてデジタル教科書の導入が検討されるものと推測していますが、国の方向性ははっきりと示されていないのが現状です。

- 比嘉委員 分かりました。5年ほど前からの課題がまだまだ解決に至らないようなので、国には急いでもらわないといけないと感じました。ありがとうございます。
- 蔵根委員 例えば、国語の教科用図書を扱う企業が6、7社あると思いますが、それらを現場の教員が実際に確認出来ますよね。
- 義務教育課指導主事 はい。教科書展示会が6月21日から16会場で行われますので、手に取って実際に見ることが出来ます。
- 蔵根委員 例えばどこですか。
- 義務教育課指導主事 6教育事務所で確認出来ます。それから特別支援学校、離島では八重山、宮古、久米島でも行っております。
- 義務教育課長 ほんのもり図書館があるところですね。
- 義務教育課指導主事 また県立図書館でも行っております。特別支援学校で使用する一般図書、新規の絵本は七つの会場で展示されます。特別支援学校を主体とする、県立総合教育センターの方には、小学校の教科書、それから特別支援学校の一般図書も含め全ての教科書が展示されることになっています。
- 蔵根委員 現場の先生に見ていただいて、その感想を代表者に伝えることはとても大事なことだと経験して思っています。

(7) その他

特になし

(8) 閉会

半嶺教育長が閉会を宣言した。